

## 「東日本大震災」に対する協調介入（日本）

### 1. 「協調介入」とは？

ここでの「介入」は、「為替市場への介入」のことです。そして、複数の国が連携して同時に行う「為替市場への介入」を「協調介入」と言います。為替介入には、日本政府や日銀など一つの国で行う「単独介入」と、複数の国で行う「協調介入」があります。為替市場は、異なる国の異なる通貨で成り立っているため、複数の国による「協調介入」の方が、その効果は大きいとされています。

### 2. 最近の動向

G7諸国の財務相・中央銀行総裁は、東日本大震災以降の円高の動きに対応するために、日本時間18日午前7時から緊急電話会議を開催。日本からの要請に基づき、「米・英・カナダの通貨当局」と「ユーロ圏の欧州中央銀行」は協調介入に参加することで合意しました。2000年9月にユーロ安を止める目的で行って以来、約10年半ぶりの「協調介入」になります。

「円売り・ドル買い」の協調介入は午前9時から始まり、ほぼ同時に野田財務大臣がその事実を公表。その後も、日銀が断続的な介入を行うといった市場の見方や、欧米の国々も各国の時間帯でこの流れに追随すること、個人投資家なども円を売り始めたことなどから、円は下落幅を拡大。協調介入前に1ドル＝79円台で推移していた円の水準も、週を超えた昨日22日(火)時点では、1ドル＝81円前後で推移しました。



### 3. 今後の展開

今回の協調介入は、約10年半ぶりといったタイミングからも分かる通り、世界の金融市場にとってサプライズでした。その結果、先週17日(木)早朝の為替市場で約16年ぶりに最高値を更新(1ドル＝76円台)した円も、一旦は落ち着きを取り戻しています。輸出立国である日本にとって、円高が長引けば直接・間接的に経済的なダメージを受けることとなります。円高が進めば日本の株価も下落、株安を通じて個人や法人の資産も目減りすることになり、さまざまな影響を及ぼします。

それにしても、為替市場への協調介入といった大イベントを電話会議だけで早急に決定し、実行に移す諸外国の対応力・決断力には目を見張るものがありました。これまで、そして今でもいくつかの局面で意見の違いを見せる国々が、日本の復興のために一致団結して協力してくれたのです。次は日本政府や日銀のリーダーシップが問われる番です。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年03月22日【キーワード No.537】「東日本大震災」に対する海外からの支援活動(日本)

2011年03月17日【デイリー No.855】日本円の最近の動向 ～戦後最高値を更新～

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら！ ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものとして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社